



IV 主要事業 デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進①

【主な取組】

➤ 最高デジタル責任者（CDO）の配置と「デジタル社会推進局」の設置

コロナ禍でも、誰一人取り残さない、人にやさしいデジタル社会の実現に向けて、県庁のデジタル化のみならず、社会構造の変化や社会全体の行動変容が進むことを見据え、民間団体などのさまざまな主体や市町も巻き込んだ、県全体のデジタル改革を推進。

デジタル社会形成に向けた全庁的な司令塔として、最高デジタル責任者（CDO）を配置するとともに、実行組織として三重県版デジタル庁である「デジタル社会推進局」を新たに設置。

➤ 行政のスマート改革

スマート改革をさらに進めるため、職員育成や外部専門人材の確保を進める。在宅勤務、モバイルワーク、Web会議を引き続き活用することによる新しい働き方の推進、RPAの活用推進などにより、さらなる生産性の向上を図る。

市町において、今後システムの標準化・共同化やデジタル社会の推進への対応が必要となることを踏まえ、市町がめざすべき庁内基盤環境や情報システムのあり方の調査・検討を実施。

- ①（一部新）スマート自治体推進事業（デジタル社会推進局） 1億6,549万4千円
- ②（一部新）スマート自治体促進事業（デジタル社会推進局） 1,135万5千円

➤ 県業務のスマート化

AIを活用した被災状況の集約や児童虐待対応のためのアセスメントの精度向上など、県庁内の業務のスマート化を図る。大学と連携して、AIが画像から自動的に横断歩道、図示等の道路標示の剥離状態を判別する技術を構築。

- ③（一部新）避難行動促進事業（防災対策部） 2,091万8千円※再掲
- ④児童虐待法的対応推進事業（子ども・福祉部） 6,594万8千円※再掲。事業の一部
- ⑤交通安全施設維持管理費（警察本部） 200万円※事業の一部



IV 主要事業 デジタルトランスフォーメーション（DX）の推進②

▶ **新たな社会課題の解決に向けた挑戦**

本県が抱える交通や観光、防災、生活などのさまざまな地域課題を解決し、地域における生活の質の維持・向上と新たなビジネスの創出を図るため、民間事業者による実証実験を通じた事業化の支援や、県内事業者による「空飛ぶクルマ」の活用など、「空の移動革命」の促進に取り組む。

新型コロナの拡大に伴う新たな社会課題の解決や、「新たな日常」の実現に向けて、革新的なビジネスモデルや技術により対応しようとする世界中の大企業・ベンチャー企業等からアイデアを募集し、開発に係るサポートや実証実験の実施など社会実装の支援を実施。

- ⑥ 空の移動革命促進事業（デジタル社会推進局） 2,094万6千円
- ⑦ （一部新）スタートアップ支援事業（デジタル社会推進局） 1億8,893万2千円

▶ **企業のDXの推進**

DXによる生産性向上・競争力強化に資する取組や、社会経済情勢等の変化に対応した新たな事業展開への取組を支援。ものづくり中小企業・小規模企業等がそれぞれ有する固有技術や各工程の強みを棚卸し、技術の磨き上げと自社の強みを売り込む提案力の向上について、企業のDXを推進しながら支援を実施。

- ⑧ （新）中小企業支援「新たな日常」推進事業（雇用経済部） 1,000万円
- ⑨ （一部新）次世代自動車開発支援事業（雇用経済部） 540万9千円

▶ **観光分野のDXの推進**

観光分野におけるDXを推進し、「新しい生活様式」を踏まえた旅行者のニーズに対応するため、県が蓄積してきたデータやコンテンツ、デジタルツール等を活用した取組を実践できるプラットフォームを構築。これらを活用して得られたデータをもとに、県内観光事業者のサービス提供の向上や商品開発につなげる。

- ⑩ （新）観光デジタルトランスフォーメーション推進事業（観光局） 1億78万2千円

▶ **農林水産分野のDXの推進**

農林漁業者のDXスキル習得に向けた研修の開催や販路拡大支援の実施。

- ⑪ （新）コロナを乗り越え未来につながる農林水産DX人材育成事業（農林水産部） 800万円



➤ 教育分野のDXの推進

＜学習環境の整備＞

学びの保障と教育の機会均等の観点から、低所得世帯の高校生に対する貸与等を目的とした国の補助金を活用し、生徒への貸与や学校で活用するための学習用端末を整備。引き続き、情報教育において活用する情報教室の学習用端末を整備。

国の補正予算を活用して、工業高校や農業高校等に技術革新の進展やデジタル化に対応した産業教育設備を整備。

- | | |
|--------------------------------|---|
| ⑫情報教育充実支援事業（教育委員会事務局） | 2億7,533万4千円
※2年度2月補正を含む額 4億3,607万4千円 |
| ⑬（新）地域とつなぐ職業教育充実支援事業（教育委員会事務局） | 17億8,906万円
※2年度2月補正 |

＜学びにおけるDXの推進＞

AIドリル教材を活用し、生徒の学力の定着状況や学習意欲の変容を把握し、一人ひとりに応じた効果的な学びに係る検証を実施。県立高校でのICT環境の効果的な活用を進めるため、GIGAスクールサポーターを配置。

「みえスタディ・チェック」をCBT（Computer Based Testing）化し、令和3年度第2回（令和4年1月）の「みえスタディ・チェック」から実施。解答後にタイムラグなく、わからなかった問題に対応するワークシートで学び直しができるシステムを構築。あわせて、子ども一人ひとりの理解の状況や学習ニーズに応じた学習が進められるよう、国語、算数・数学のワークシートを単元別に提供できるシステムとする。

- | | |
|--|-----------------|
| ⑭（一部新）高等学校学力向上推進事業（教育委員会事務局） | 4,907万8千円※事業の一部 |
| ⑮（新）ICTを活用した子ども一人ひとりの学びのつまずき克服事業（教育委員会事務局） | 1,170万6千円 |
| ⑯学力向上推進事業（教育委員会事務局） | 744万4千円※事業の一部 |